

2023年3月期 第3四半期 決算説明会での主な質疑応答の内容
(2023年2月1日開催)

* 前期(2022年3月期)、今期(2023年3月期)、来期(2024年3月期)
上期(4月~9月)、3Q累計(4月~12月)
1Q(4月~6月)、2Q(7月~9月)、3Q(10月~12月)、4Q(1月~3月)

1. 今期の状況

【業績予想】

- Q：利益を下方修正した理由を教えてください。エネルギーコスト等が今後さらに増加することが要因なのか。
- A：原材料やエネルギー等のコストが増加する影響もあるが、スマートフォン向け部品の受注が想定以上に減少していることが主因。
- Q：「半導体関連部品」と「電子部品」の事業利益が特に大きく下方修正されている理由を教えてください。また、「半導体関連部品」についてはセラミック材料と有機材料に分けて、「電子部品」については京セラ(株)の電子部品(以下、京セラ電子部品)と KYOCERA AVX Components Corporation (以下、KAVX)に分けて、それぞれの見通しを教えてください。
- A：「半導体関連部品」が減少する理由は、水晶部品向けセラミックパッケージの大幅な減少が原因。「電子部品」については、自動車関連向けが中心となる KAVX では大きな減少を見込まない一方、スマートフォン向けが多い京セラ電子部品が減少する見込み。
- Q：4Qの売上高予想は、3Q比で「半導体関連部品」において20%以上、「電子部品」において10%以上の減収が見込まれているが、水晶部品向けのセラミックパッケージやスマートフォン向け電子部品の減収だけが要因なのか。他の様々な製品や用途などで全体的に在庫調整による影響はあるか。
- A：相対的には影響は小さいが、米中間の問題により半導体製造装置を中国に出荷できなくなったことや、データセンター向けの有機パッケージの需要が若干弱い事なども影響している。
- Q：4Qに見込まれている一時費用を除いた場合に、4Qの「ソリューション」の事業利益が3Q比で実質的に改善となる理由を教えてください。
- A：「ドキュメントソリューション」での値上げの効果が4Qから現れるものと見込んでいることが主因。

Q：4Qは本社部門損益において約100億円の損失を見込んでいるが、要因は何か。

A：4Qに固定資産税の一括計上として50億円程度が発生することが主因。

Q：今期の業績予想に含まれている一時費用について教えてほしい。

A：2Qに訴訟関連費用で約70億円、3Qに年金債務に係る追加費用として約30億円を計上。

また、4Qには通信機器事業での事業変革に向けた一時的な費用として70～80億円程度を含めている。

【スマートフォン市場】

Q：スマートフォンの生産調整について状況を教えてほしい。セラミックパッケージやMLCC等への影響はいつ頃から出てきたのか。また、4Qの稼働や客先動向を含めた在庫の見通し、並びに来期1Qの見方を教えてほしい。

A：スマートフォン向け部品は、3Qの後半から大きな影響を受けた。具体的には、水晶振動子やSAWフィルタ向けのSMDパッケージなど。これらは月を追う毎に受注が減少しており、恐らく今が底だと思われるが、現状は実需に比べ大きく落ち込んでいる。水晶振動子およびSAWフィルタは顧客メーカー側でかなりの在庫を抱えていると思われる。

「電子部品」は、大きく調整が進んでいる中国向けのシェアは高くはないため、SMDパッケージに比べれば影響は少なかった。

「電子部品」は来期1Q以降、徐々に回復してくる見込みだが、水晶部品向けSMDパッケージは来期の上期頃までは厳しいだろう。

【在庫の状況】

Q：3Q末の在庫は2Q末比ほぼ横ばいだが、過去と比較しても高水準だと思われる。足元で売上の水準が下がってきている中、現在の在庫水準をどのように評価されているか。また、4Q末の在庫水準見通しについても教えてほしい。

A：過去と比べて事業規模が拡大しており、現状は異常な在庫水準ではないと考えている。

また、スマートフォン向け部品は出荷ピーク時の対応のため、每期4Qに在庫を積み増している。今期4Q末においても、3Q末比で数百億円程度は増加する見通し。

2. セグメント別の状況

【コアコンポーネント】

Q：水晶部品向けのセラミックパッケージについて。

中国メーカーの存在感が高まっており、スマートフォンの価格を下げるために中国メーカー製のパッケージに切り替わるリスクが想定されるが、どのように考えているか。

A：当社は、水晶部品向けのセラミックパッケージについては意図的に小型品へのシフトを進めている。3216 サイズなどの大型品は中国メーカーのシェアが上がっているが、中国メーカーでは、まだ小型品を作ることは難しいと思われる。このため、小型の水晶部品向けについては現状も当社は高シェアであると考えている。

【電子部品】

Q：スマートフォン向け部品の状況について教えてほしい。MLCC、水晶部品、コネクタなど、どの製品が4Qに落ち込む見通しなのか。

A：「電子部品」にはスマートフォン向け部品としてMLCC、水晶、コネクタに加え、SAWフィルタも含まれている。中国の顧客向けに一番大きいのはSAWフィルタであり、大きく減少している。

Q：水晶部品は長く供給不足と言われており、他の電子部品と異なる動きをしていたため、客先での在庫調整も大掛かりなものになると思われるが、どのように考えているか。

A：水晶部品は客先において在庫が積み上がっている認識。コンデンサ等と比べると在庫の水準は高いだろう。

Q：電子部品業界では、MLCCの回復が相対的に早いと見込まれているが、京セラはどのように見ているか。

A：MLCCは常に早めに需要が落ちる一方、早めに回復する傾向がある。「電子部品」の中では一番回復は早いと考えてる。

【ソリューション】

Q：通信機器事業における業績改善の対応策や黒字化のタイミングなどを、どのように想定されているのか教えてほしい。

A：通信機器事業については、前期までは2桁の利益率を出せていたが、今期は特にKDDI(株)向けの携帯電話端末において前期からの反動減の影響が大きく、前期の半分程度まで販売台数は減少している。今のままでは事業として厳しいため、扱っている機種を減らすことなどを考えている。4Qに出来るだけ整理したいと考えている。来期以降、スマートフォンの売上はさらに減少する見通しだが、事業の軸足をB2Bに移し、キッティングを含めた法人向けの携帯電話端末を中心に行う。また、現在は5Gミリ波に関する基地局、あるいは基地局周辺機器へも軸足を移していく考え。事業が軌道に乗るまで2～3年かかると思われるが、これらを通信機器事業の中核にしていこうと考えている。来期については、通信機器事業の赤字は縮小する見込み。

Q : 4Q に計画している一時費用を除けば、「コミュニケーション」は 2022 年 10 月の公表予想から改善するとの理解で良いか。もしくは、22 年 10 月公表予想の時点で一時費用を含めていたのか。

A : 2022 年 10 月公表予想時点では一時費用は含めていなかった。「コミュニケーション」は上期時点で状況が非常に悪化していたため、かなり悲観的な想定をしていたが、結果的にそこまでは悪化しなかった。

Q : 「コミュニケーション」における 4Q の一時費用により、来期以降どのような効果を見込んでいるのか。

A : 4Q の一時費用のみでは大きな利益改善とはならないだろう。事業構造の変化により改善してくれば、効果も徐々に現れてくるものと考えている。

Q : 「ソリューション」において、事業利益の修正額では「機械工具」が一番大きいですが、事業環境認識や修正の背景、来期の考え方を教えてほしい。

A : 「機械工具」では北米の住宅着工件数の減少を受け、空圧・電動工具が悪化している。切削工具については、自動車の生産台数の回復に伴い来期には増加する見通しだが、空圧・電動工具はアメリカの金利上昇が続く間は厳しい状況が続くと思われる。

3. その他

【設備投資】

Q : 「半導体関連部品」や「電子部品」において、中期的に需要が強い分野に向けて積極的な設備投資を行う計画となっているが、将来的に在庫が溜まるリスクが大きくなり、今後の業績下方修正リスクも高まると考えている。現状の市況も踏まえて、投資計画を精査する考えはあるか。

A : 最先端の半導体製造装置や有機パッケージについては、一旦調整が入るとしても長いスパンで見れば成長すると考えている。これらは能力増強に時間を要するため、今後も継続して投資を行いたいと考えている。一方、「電子部品」関連の投資については、コンデンサ等での増産を考えているが、投資時期を見直す可能性がある。また、セラミックパッケージについてもベトナムを中心とした投資を考えているが、投資内容の見直しや後ろ倒しの可能性はある。

Q : 半導体関連の製品は最先端向けであれば取り組む価値はあると思う。最先端向けにこだわるといふことか。

A : そうだ。

【業績目標】

Q : 2022 年 11 月開催の Kyocera IR Day において、2029 年 3 月期に売上高 3 兆円、税引前利益 6,000 億円、ROE10%という業績目標を掲げられたが、直近数ヵ月で急速に環境が変化している中で、この目標に対する考えは変わってきているのか。来期からの 3 ヶ年におけるキャピタル・アロケーションの考え方と合わせて教えてほしい。

A : 2029 年 3 月期までに売上高 3 兆円を目指す目標については、変更する予定はない。今後 3 ヶ年の計画については、特に来期の計画は現状を踏まえて見直しが必要だと考えているが、KDDI(株)の株式を担保にした 5,000 億円程度の資金調達など、基本的な考え方に変更はない。

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての 2023 年 3 月期第 3 四半期決算説明会開催日（2023 年 2 月 1 日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。詳細は、当社ホームページに掲載の「将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。（<https://www.kyocera.co.jp/ir/disclaimer.html>）